

令和3年度 GKP 広報大賞 エントリーシート

団体名 堺市上下水道局	エントリー部門 <input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> 学校・NPO・任意団体等
取組名 ICT を活用した『 <u>ニュー・ノーマル</u> 』な広報をめざして ～コロナ禍でも‘つながる’‘ひろがる’～	
責任者 氏名： <small>まつした こうじ</small> 松下 幸治 所属：経営企画室 電話：072-250-9208 E-mail： jougekiki@city.sakai.lg.jp	
担当チームの構成 （外部人材を活用している場合や外部委託をしている場合等は、その旨記載して下さい） 堺市上下水道局 経営企画室（4名） <small>いけだ きよし</small> 池田 聡志 主幹 ・ <small>とくだ てつろう</small> 徳田 哲朗 副主査 ・ <small>はまだ ともえ</small> 濱田 友絵 ・ <small>てらお たけみ</small> 寺尾 健史	
取組のポイント （一言でいうとどういう取組かを、箇条書き等で記載して下さい） ・従来の対面型広報を見直し、 非接触・非対面型の新しい広報 を実践 ・ ICTを活用 し、参加者と‘つながる’、下水の役割の重要性や魅力を‘ひろげる’	
アピールポイント ・非接触・非対面型で 感染症対策 を確実に実施 ・オンラインによって場所や天候に左右されず 効率的なイベント を実現 ・チャット機能を活用し、参加者との双方向コミュニケーションに より伝わりやすい広報 を実現 ・実施内容の精査、参加者数（定員）を増やすことで更なる 費用対効果の向上 の見込み ・上下水道まなび隊は、定員250組が応募開始からわずか約1週間で定員に達成 ・上下水道まなび隊は、大阪府立大学の準教授と連携した学官連携を実現	
要したコスト ●上下水道まなび隊（¥665,000） 【内訳】 オンライン配信委託料 ¥577,500 参加特典等郵送料：¥87,500	

ウラ面に続きます

取組の概要（適宜、写真や図等を挿入して下さい。複数年度にわたる取組の場合は、その旨記載して下さい）

●上下水道まなび隊

‘夏休みの自由研究’をテーマとし、上下水道に関する実験や工作を通じて小学生に上下水道への親しみを持ってもらうことを目的に、毎年開催していた当局の人気イベントです。市内の商業施設等を会場として対面型で開催していたが、コロナ禍の影響を受け昨年度は中止とし、ウィズコロナ、アフターコロナを視野に、広報の在り方を見直すことが急務となった。このような状況のもと、ICT技術を活用した新たな広報の試みのひとつとして、非対面型の「オンラインまなび隊」を企画した。当日は237組、約700人の方に参加いただいた。

<従来>



対面型で実施

<オンライン>



オンライン配信画面の様子

チャット機能で職員と参加者同士で、自由にコミュニケーションが可能に！



配信中の様子

●小学校への出前教室

自分たちの生活や産業との関わり等について学ぶ時期の小学校4年生を対象に、水道、下水道のしくみや社会における役割について、講座や実験など通して学んでもらう事業です。従前は、委託業者を学校に派遣する対面型事業であったため、まなび隊と同様に令和2年度は中止となった。令和3年度は、教育委員会や学校との協議のもとオンラインで実施している。

従来の出前教室



対面型で実施

オンライン出前教室



- ・動画視聴
- ・ふりかえりクイズ
- ・職員へのインタビュー等のプランを準備

成果（数字を交えるなど、できるだけ具体的に記載して下さい）

●オンライン化のメリット

- ・不特定多数との接触機会を減らし、感染症対策を確実に実施することができる
- ・参加児童により興味を持って学習してもらい、理解を深めてもらえる

（まなび隊参加者アンケートより）

画面を通してですが、一対一のような感覚がするようで、子供は集中して取り組んでいました。保護者としては、個別指導のようでよかったです。

- ・会場の大きさや天候等の影響を受けず、一度に多くの方が参加可能であり、効率的な広報が実施できる
- ・当日のイベント運営に携わる職員を最小限に留めることができ、人件費が大幅に削減できる

【参考(まなび隊従事者数)】

令和元年度 35人 ⇒ 令和3年度 **5人**

●費用対効果の向上

- ・上下水道まなび隊は、令和元年度に比べて参加者数は例年通りだったが、**約10万円の費用が削減**できた（人件費含む）。今年度は試験的に申込者数を250組までとしたが、今後は参加者数を増やしていくことで、更なる費用対効果の向上が期待できる。
- ・出前教室も一度作成した動画を繰り返して使用することができ、また、直営とすることで、委託料等の大幅な費用削減を見込んでいる。

【参考(出前教室委託料)】 令和元年度 約500万円 ⇒ 今後、動画作成委託料のみ（予定）